

指定都市の「令和7年度大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）」について

1 「青本」による要望行動

(1) 幹事市の議長・市長による要望

| 要 望 年 月 日 | 要 望 先 | 担 当 市 |
|------------|--------|-------|
| 令和6年11月13日 | 総務省、政党 | 岡 山 市 |

(2) 幹事市の税財政関係特別委員長による要望

| 要 望 年 月 日 | 要 望 先 | 幹 事 市 |
|------------|-------------------|-------|
| 令和6年11月27日 | 衆議院総務委員会、参議院総務委員会 | 岡 山 市 |

(3) 税財政関係特別委員による要望（党派別要望）

| 要 望 年 月 日 | 要 望 先 | 担 当 市 |
|------------|-------------|---------|
| 令和6年11月14日 | 公 明 党 | 堺 市 |
| 令和6年11月15日 | 国 民 民 主 党 | 京 都 市 |
| 令和6年11月20日 | 自 由 民 主 党 | さいたま市 |
| 令和6年11月21日 | 日 本 共 産 党 | 札 幌 市 |
| 令和6年11月25日 | 社 会 民 主 党 | 広 島 市 |
| 令和6年11月25日 | 立 憲 民 主 党 | 名 古 屋 市 |
| 令和6年11月28日 | 日 本 維 新 の 会 | 福 岡 市 |

2 「青本」による要望内容等

(1) 要望内容

(税制関係)・真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

- ・大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化
- ・事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設
- ・個人住民税の一層の充実
- ・固定資産税等の安定的確保

(財政関係)・国庫補助負担金の改革

- ・国直轄事業負担金の廃止
- ・地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- ・地方債制度の充実

(2) 主な成果

① 令和7年度地方財政対策において、地方自治体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を1.05兆円上回る63.8兆円が確保された。

また、地方交付税総額について、前年度を上回る19.0兆円が確保されるとともに、地方財政の健全化の観点から、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなった。

| | |
|------------------|-----------------------------|
| ・一般財源総額（交付団体ベース） | 63.8兆円（前年度比 + 1.05兆円 +1.7%） |
| ・地方税・地方譲与税 | 48.4兆円（前年度比 + 2.95兆円 +6.5%） |
| ・地方交付税 | 19.0兆円（前年度比 + 0.29兆円 +1.6%） |
| ・臨時財政対策債 | 0円（前年度比 ▲ 0.45兆円 皆減） |

② 重要な基幹税目である固定資産税の安定的確保について要望を行ってきたところ、令和7年度税制改正においては、固定資産税の上昇幅を抑制する等の措置は、行われなかった。